

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	60,858	60,056	85,507
経常利益 (百万円)	2,262	2,418	3,931
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,469	1,801	3,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,410	1,418	3,539
純資産額 (百万円)	62,980	60,926	63,810
総資産額 (百万円)	88,675	84,034	90,089
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.63	49.77	81.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	72.5	70.8

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.71	12.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第3四半期連結累計期間の業績において、売上高は減収、営業利益は増益となりました。

売上高は600億5千6百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は24億4千万円（同18.5%増）、経常利益は24億1千8百万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億1百万円（同22.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル111.14円（前年同期比0.56円の円高）、1ユーロ129.49円（同0.96円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業では売上は前年並みに推移しました。孔版事業では売上の減少傾向が継続しました。売上総利益は増加しました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は前年を上回りました。

印刷機器事業の売上高は590億4千1百万円（前年同期比1.5%減）となりました。営業利益は20億5千万円（同15.4%増）となりました。

日本

インクジェット事業では、本体の販売が減少し売上が前年を下回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は316億5百万円（同4.9%減）となりました。営業利益は15億6千1百万円（同20.3%減）となりました。

米州

インクジェット事業及び孔版事業において、売上が前年を下回りました。売上高は38億6百万円（同6.6%減）となりました。営業損失は6億3千6百万円（前年同期は4億4千7百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、本体の販売が増加し売上が堅調に推移しました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は116億1千4百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は4億9千6百万円（前年同期は3千3百万円の営業利益）となりました。

アジア

インクジェット事業では、本体の販売が増加し売上が順調に推移しました。孔版事業では、売上が順調に推移しました。売上高は120億1千5百万円（前年同期比6.5%増）となりました。営業利益は6億2千9百万円（同171.9%増）となりました。

その他

当社グループは、印刷機器事業の他、不動産事業とプリントクリエイティブ事業を行っております。

その他の売上高は10億1千5百万円（同11.8%増）、営業利益は3億9千万円（同37.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は60億5千4百万円減少し840億3千4百万円となりました。また、純資産は28億8千3百万円減少し609億2千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.7ポイント増加し72.5%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金4億2千万円、受取手形及び売掛金49億4千8百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金17億7千4百万円、賞与引当金8億4千9百万円、流動負債のその他3億3千5百万円がそれぞれ減少しました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
また、新たに生じた課題もありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41億9千9百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものであり、その主な成果は次のとおりです。

当社は大量プリントニーズの高いお客様向けに、用紙補充による印刷停止の頻度を低減できるよう給紙性能を大幅に強化した『ORPHIS GD9630 PREMIUM』を、オルフィスGDシリーズの最上位モデルとして平成30年10月に発売しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	47,406,332	-	14,114	-	14,779

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,545,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,852,800	358,528	同上
単元未満株式	普通株式 8,032	-	-
発行済株式総数	47,406,332	-	-
総株主の議決権	-	358,528	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	11,545,500	-	11,545,500	24.35
計	-	11,545,500	-	11,545,500	24.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,047	16,626
受取手形及び売掛金	16,047	11,099
有価証券	1,400	1,600
商品及び製品	9,402	10,131
仕掛品	891	979
原材料及び貯蔵品	2,220	2,221
その他	1,956	1,733
貸倒引当金	293	276
流動資産合計	48,672	44,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,909	21,072
減価償却累計額	13,206	13,612
建物及び構築物(純額)	7,703	7,459
機械装置及び運搬具	6,786	6,860
減価償却累計額	5,323	5,516
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,344
工具、器具及び備品	16,381	16,515
減価償却累計額	15,438	15,664
工具、器具及び備品(純額)	942	850
土地	17,632	17,633
リース資産	520	474
減価償却累計額	239	195
リース資産(純額)	280	279
建設仮勘定	54	68
その他	11,226	11,248
減価償却累計額	6,910	7,252
その他(純額)	4,316	3,996
有形固定資産合計	32,393	31,633
無形固定資産		
ソフトウェア	1,213	1,083
その他	328	111
無形固定資産合計	1,541	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	1,448
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	2,701	2,639
その他	3,011	2,992
貸倒引当金	42	9
投資その他の資産合計	7,481	7,091
固定資産合計	41,416	39,919
資産合計	90,089	84,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,803	11,028
短期借入金	1,100	993
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	547	341
賞与引当金	1,749	899
役員賞与引当金	40	42
製品保証引当金	87	64
その他	7,531	7,195
流動負債合計	23,861	20,567
固定負債		
長期借入金	15	14
退職給付に係る負債	1,781	1,819
その他	620	706
固定負債合計	2,417	2,541
負債合計	26,279	23,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	51,468	51,068
自己株式	15,874	17,974
株主資本合計	64,488	61,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	16
為替換算調整勘定	389	539
退職給付に係る調整累計額	593	506
その他の包括利益累計額合計	678	1,062
純資産合計	63,810	60,926
負債純資産合計	90,089	84,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	60,858	60,056
売上原価	26,670	25,185
売上総利益	34,188	34,871
販売費及び一般管理費	32,128	32,430
営業利益	2,059	2,440
営業外収益		
受取利息	72	89
受取配当金	51	53
その他	234	137
営業外収益合計	357	280
営業外費用		
支払利息	48	50
為替差損	30	179
固定資産除却損	50	26
その他	25	46
営業外費用合計	154	302
経常利益	2,262	2,418
特別利益		
受取和解金	-	216
投資有価証券売却益	30	-
特別利益合計	30	216
特別損失		
減損損失	99	-
特別損失合計	99	-
税金等調整前四半期純利益	2,193	2,635
法人税等	724	833
四半期純利益	1,469	1,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,469	1,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,469	1,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	320
為替換算調整勘定	722	149
退職給付に係る調整額	119	86
その他の包括利益合計	941	383
四半期包括利益	2,410	1,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,410	1,418
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び売掛金	492百万円	590百万円
支払手形及び買掛金	440 "	380 "
流動負債その他	13 "	31 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	4,034百万円	3,668百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,243	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,199百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が15,574百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	60	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,099百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が17,974百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	59,950	908	-	60,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	59,950	908	-	60,858
セグメント利益	1,776	283	-	2,059

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイイト事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	33,226	4,074	11,364	11,285	59,950
営業利益又は損失()	1,959	447	33	231	1,776

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	59,041	1,015	-	60,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	59,041	1,015	-	60,056
セグメント利益	2,050	390	-	2,440

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイイト事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	31,605	3,806	11,614	12,015	59,041
営業利益又は損失()	1,561	636	496	629	2,050

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円63銭	49円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,469	1,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,469	1,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,075	36,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成31年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

80,000株

4. 取得価額の総額

100,000,000円

5. 取得期間

平成31年2月13日から平成31年3月1日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。